

1. 業務報告書

平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで

(1) 事業概況

事業方針

平成27年度の経済見通しにつきましては、地方創生をはじめとした政府の経済対策による景気回復の地方への波及や、北陸新幹線の開業による地域経済の活性化等が期待されるものの、海外景気の下振れや円安の長期化による県内経済への影響等が懸念され、中小企業者の景況感の見直しにおいても慎重な姿勢が伺えるなど、予断を許さない状況が続くものと予想しました。

こうした情勢の中で当協会は、県内中小企業の金融の円滑化を図るため、平成27年度の事業計画を次のとおり策定し、その推進に努めました。

業務計画

| | | | |
|----------|------------|--------|----------|
| 保証承諾額 | 56,720百万円 | 代位弁済額 | 5,252百万円 |
| 期末保証債務残高 | 176,414百万円 | 求償権回収額 | 1,197百万円 |

経済金融情勢及び業績

平成27年度の本県経済は、製造業を中心に設備投資が増加しており、個人消費及び住宅投資において持ち直しの動きが見られるなど、全体として緩やかな回復が続きました。また、中小企業者の経営環境においても、業況改善など景況感に持ち直しの動きがみられたものの、中国をはじめとする海外景気の下振れによる影響や、企業が直面している「人手不足」・「後継者問題」といった問題を不安視する企業も見られ、先行きへの不透明感が増しています。

このような情勢のもと、当協会の業務につきましては、国の成長戦略に基づく諸施策や地方自治体の施策に即応した政策保証の推進を図るとともに、創業支援の強化及び新規保証の利用促進に努め、中小企業の資金ニーズに的確に応えるよう努めてまいりました。

また、金融機関や関係機関等と連携して、条件変更を含めた経営支援・再生支援業務に取り組むとともに、外部専門家と連携して企業の経営改善を支援する経営支援強化事業を新たに開始し、金融支援・経営支援の一体的な取り組みを推進しました。

(1) 基本財産

当期収支差額より310,979千円を基金準備金に繰り入れた結果、基本財産の総額は、16,890,835千円となりました。

(2) 収支差額変動準備金

当期収支差額より310,000千円を収支差額変動準備金に繰り入れた結果、当期末残高は3,647,283千円となりました。

(3) 制度改革促進基金

国からの基金補助金33,976千円を制度改革促進基金に繰り入れ、期末において全額を取り崩しました。

(4) 業績

(単位 百万円・%)

| 区分 | 件数 | 金額 | 対前期比 | | 計画比 |
|----------|--------|---------|-------|-------|-------|
| | | | 件数 | 金額 | |
| 保証承諾 | 2,946 | 38,159 | 82.7 | 83.7 | 67.3 |
| 保証債務残高 | 19,000 | 162,268 | 88.0 | 83.6 | 92.0 |
| 保証債務平均残高 | 20,407 | 176,085 | 91.0 | 84.7 | 95.3 |
| 代位弁済 | 253 | 3,604 | 77.4 | 84.8 | 68.6 |
| 求償権回収 | 84 | 1,430 | 116.7 | 119.9 | 119.5 |
| 求償権残高 | 132 | 1,061 | 90.4 | 125.1 | 77.8 |

平成27年度の保証承諾は、2,946件（前期比82.7%）38,159百万円（前期比83.7%）、平成27年度末の保証債務残高は、19,000件（前期比88.0%）162,268百万円（前期比83.6%）、代位弁済は、253件（前期比77.4%）3,604百万円（前期比84.8%）となりました。

また、当期の求償権回収（元損）は、1,430百万円となり、求償権3,261百万円を償却した結果、当期末の求償権残高は、1,061百万円となりました。

事業の展望

平成28年度の見通しにつきましては、中国をはじめとする海外景気の下振れによる影響やこれまで続けてきた円安トレンドにも変化が見られることなどから、先行きについては不透明感が増しており、今後ともその動向を注視する必要があります。

このような中、当協会は、地域に根差し社会から信頼される保証協会を目指すため、「企業と共にある保証協会」を基本姿勢に、積極的な企業訪問や個別企業の実情に即した柔軟な対応により、引き続き県内中小企業への円滑な資金供給に努めます。

特に、創業支援・経営支援については、金融機関や関係機関と連携して重点的に取り組みます。

現在、中小企業政策審議会において議論が進められている「信用補完制度の見直し」について、企業の資金繰りに支障が生じないよう適切に対応します。

【保証部門】

企業の実態を十分に把握して適正保証の推進に努めるとともに、金融機関と連携して中小企業者のニーズに即した新たな保証制度を創設するなど、中小企業者の支援体制を拡充します。

また、創業者の支援に引き続き重点的に取り組み、相談体制の強化や創業後のフォローアップを通じて、円滑な事業着手や創業期の経営安定を支援します。

【期中管理部門】

外部支援機関と連携して保証先企業の経営を支援する経営支援強化事業について、支援対象を拡充するとともにフォローアップによる支援を加え、金融支援・経営支援の一体的な取り組みを推進します。

【回収部門】

求償権の回収環境が依然厳しい状況が続いている中、求償権の管理強化や新規求償権に対する回収の早期着手、あわせてサービサー委託を活用し、引き続き回収の最大化に努めます。

【その他間接部門】

公的保証機関として公共的使命と社会的責任を果たすため、健全な経営基盤の維持・強化に努め、顧客サービスの向上に向けた業務改善の推進及びコンプライアンス態勢の着実な実践を通じ、運営規律の強化を図ります。

こうしたことを踏まえ、次のように平成28年度の事業計画を策定いたしました。今後とも関係機関のご理解とご協力を賜りながら、業務の遂行に一層努力し、県内中小企業の期待に応えてまいります。

| | |
|----------|------------|
| 保証承諾額 | 41,500百万円 |
| 期末保証債務残高 | 138,115百万円 |
| 代位弁済額 | 3,807百万円 |
| 求償権回収額 | 1,214百万円 |

2. 収支計算書 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)

(単位 円)

| 科 目 | 金 額 |
|---------------------------------|---------------|
| 経 常 収 入 | 2,367,764,798 |
| 保 証 料 | 1,809,326,555 |
| 預 け 金 利 息 | 12,042,624 |
| 有 価 証 券 利 息 配 当 金 | 157,528,514 |
| 調 査 料 | 0 |
| 延 滞 保 証 料 | 13,434,677 |
| 損 害 金 | 19,951,875 |
| 事 務 補 助 金 | 0 |
| 責 任 共 有 負 担 金 | 325,408,000 |
| 雑 収 入 | 30,072,553 |
| 経 常 支 出 | 1,738,763,403 |
| 業 務 費 | 663,716,853 |
| 役 職 員 給 与 | 307,698,065 |
| 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 | 31,708,105 |
| そ の 他 人 件 費 | 86,885,403 |
| 旅 費 | 2,140,037 |
| 事 務 費 | 87,767,308 |
| 賃 借 料 | 40,276,212 |
| 動 産 ・ 不 動 産 償 却 | 6,710,132 |
| 信 用 調 査 費 | 2,584,186 |
| 債 権 管 理 費 | 67,786,997 |
| 指 導 普 及 費 | 5,006,852 |
| 負 担 金 | 25,153,556 |
| 借 入 金 利 息 | 0 |
| 信 用 保 険 料 | 958,429,498 |
| 責 任 共 有 負 担 金 納 付 金 | 116,337,980 |
| 雑 支 出 | 279,072 |
| 経 常 収 支 差 額 | 629,001,395 |
| 経 常 外 収 入 | 4,523,159,282 |
| 償 却 求 償 権 回 収 金 | 267,107,077 |
| 責 任 準 備 金 戻 入 | 1,282,107,206 |
| 求 償 権 償 却 準 備 金 戻 入 | 218,951,725 |
| 求 償 権 補 て ん 金 戻 入 | 2,754,983,246 |
| 保 険 金 | 2,503,631,531 |
| 損 失 補 償 補 て ん 金 | 251,351,715 |
| 補 助 金 | 0 |
| そ の 他 収 入 | 10,028 |
| 経 常 外 支 出 | 4,565,157,182 |
| 求 償 権 償 却 | 3,260,870,408 |
| 譲 受 債 権 償 却 | 0 |
| 有 価 証 券 償 却 | 2,218,086 |
| 雑 勘 定 償 却 | 0 |
| 退 職 金 | 0 |
| 責 任 準 備 金 繰 入 | 1,050,644,430 |
| 求 償 権 償 却 準 備 金 繰 入 | 251,424,258 |
| そ の 他 支 出 | 0 |
| 経 常 外 収 支 差 額 | △ 41,997,900 |
| 制 度 改 革 促 進 基 金 取 崩 額 | 33,976,000 |
| 収 支 差 額 変 動 準 備 金 取 崩 額 | 0 |
| 当 期 収 支 差 額 | 620,979,495 |
| 収 支 差 額 変 動 準 備 金 繰 入 額 | 310,000,000 |
| 基 本 財 産 繰 入 額 又 は 基 本 財 産 取 崩 額 | 310,979,495 |

3. 貸借対照表 (平成28年3月31日現在)

(単位 円)

| 借 方 | | 貸 方 | |
|-------------|-----------------|---------------|-----------------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 現 金 | 161,152 | 基 本 財 産 | 16,890,835,470 |
| 現 金 | 161,152 | 基 金 | 2,667,752,000 |
| 小 切 手 | 0 | 基 金 準 備 金 | 14,223,083,470 |
| 預 け 金 | 7,688,256,056 | 制度改革促進基金 | 0 |
| 当 座 預 金 | 0 | 収支差額変動準備金 | 3,647,283,391 |
| 普 通 預 金 | 379,819,206 | 責 任 準 備 金 | 1,050,644,430 |
| 通 知 預 金 | 0 | 求償権償却準備金 | 251,424,258 |
| 定 期 預 金 | 7,304,700,000 | 退 職 給 与 引 当 金 | 513,019,719 |
| 郵 便 貯 金 | 3,736,850 | 損 失 補 償 金 | 775,210,895 |
| 金 銭 信 託 | 0 | 保 証 債 務 | 162,268,386,549 |
| 有 価 証 券 | 17,512,597,217 | 求償権補てん金 | 0 |
| 国 債 | 0 | 保 険 金 | 0 |
| 地 方 債 | 6,156,884,143 | 損失補償補てん金 | 0 |
| 社 債 | 10,899,005,444 | 借 入 金 | 886,000,000 |
| 株 式 | 456,707,630 | 長 期 借 入 金 | 0 |
| 受 益 証 券 | 0 | (うち日本政策金融公庫分) | 0 |
| その他有価証券 | 0 | 短 期 借 入 金 | 0 |
| 新 株 予 約 権 | 0 | (うち日本政策金融公庫分) | 0 |
| 再生ファンド出資 | 0 | 収支差額変動準備金造成資金 | 886,000,000 |
| 動 産 ・ 不 動 産 | 63,957,760 | 雑 勘 定 | 3,536,836,440 |
| 事業用不動産 | 52,688,645 | 仮 受 金 | 2,670,280 |
| 事業用動産 | 11,269,115 | 保 険 納 付 金 | 80,419,142 |
| 所有動産・不動産 | 0 | 損失補償納付金 | 2,658,827 |
| 損失補償金見返 | 775,210,895 | 未 経 過 保 証 料 | 3,447,879,082 |
| 保証債務見返 | 162,268,386,549 | 未 払 保 険 料 | 766,713 |
| 求 償 権 | 1,061,119,484 | 未 払 費 用 | 2,442,396 |
| 譲 受 債 権 | 0 | | |
| 雑 勘 定 | 449,952,039 | | |
| 仮 払 金 | 5,064 | | |
| 保 証 金 | 0 | | |
| 厚 生 基 金 | 21,120,000 | | |
| 連 合 会 勘 定 | 41,833 | | |
| 未 収 利 息 | 21,502,473 | | |
| 未 経 過 保 険 料 | 407,282,669 | | |
| 合 計 | 189,819,641,152 | 合 計 | 189,819,641,152 |

4. 財産目録 (平成28年3月31日現在)

(単位 円)

| 資 産 | | 負 債 | |
|---------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 現 金 | 161,152 | 責 任 準 備 金 | 1,050,644,430 |
| 預 け 金 | 7,688,256,056 | 求 償 権 償 却 準 備 金 | 251,424,258 |
| 金 銭 信 託 | 0 | 退 職 給 与 引 当 金 | 513,019,719 |
| 有 価 証 券 | 17,512,597,217 | 損 失 補 償 金 | 775,210,895 |
| そ の 他 有 価 証 券 | 0 | 保 証 債 務 | 162,268,386,549 |
| 動 産 ・ 不 動 産 | 63,957,760 | 求 償 権 補 て ん 金 | 0 |
| 損 失 補 償 金 見 返 | 775,210,895 | 借 入 金 | 886,000,000 |
| 保 証 債 務 見 返 | 162,268,386,549 | 雑 勘 定 | 3,536,836,440 |
| 求 償 権 | 1,061,119,484 | | |
| 讓 受 債 権 | 0 | | |
| 雑 勘 定 | 449,952,039 | | |
| 合 計 | 189,819,641,152 | 合 計 | 169,281,522,291 |
| | | 正 味 財 産 | 20,538,118,861 |